

3 令和5年度公共施設状況調査結果の概要

(1) 調査の概要

市町村における公共施設の現況を把握し、住民福祉の向上と市町村の能率的な行政執行に資するため、毎年度総務省が調査しているものである。

本年度は昨年度と同様に、地方交付税、地方財政計画の基礎数値となるもののみの縮小調査である。

(2) 道路

令和6年4月1日現在における県内市町村道の整備状況は、第1表のとおりである。実延長が28,653kmであり、令和4年度と比べて0.26%増加している。

第1表 道路の整備状況

区分	4年 (A)	5年 (B)	4年と5年の比較	
			増減 B-A	率 (%) (B-A)/A
実延長 km	28,580	28,653	73	0.26

(3) 都市公園等

令和6年3月31日現在における県内都市公園等の整備状況は、第2表のとおりである。

都市公園等の箇所数は1,592箇所、その面積は19.34km²であり、令和4年度に比べて、箇所数で10箇所増加し、面積は0.01km²増加している。

主体設置別にみると、市町村立の都市公園等は1,569箇所、面積は15.86km²となっており、全体の面積の82.0%を占めている。

第2表 都市公園等の整備状況

区分	4年 (A)	5年 (B)	4年と5年の比較		
			増減 B-A	率 (%) (B-A)/A	
市町村立	箇所数	1,559	1,569	10	0.6
	面積 km ²	15.85	15.86	0.01	0.1
その他	箇所数	23	23	0	0.0
	面積 km ²	3.48	3.48	0.00	0.0
計	箇所数	1,582	1,592	10	0.6
	面積 km ²	19.33	19.34	0.01	0.1

(4) 公営住宅等

令和6年3月31日現在における県内市町村の公営住宅等の整備状況は、第3表のとおりである。公営住宅等の総戸数が16,683戸で、前年同期に比べて52戸減少している。

第3表 公営住宅等の整備状況

区分	4年 (A)	5年 (B)	4年と5年の比較	
			増減 B-A	率 (%) (B-A)/A
公営住宅 戸	15,692	15,579	▲ 113	▲ 0.7
改良住宅 戸	185	185	0	0.0
単独住宅 戸	858	919	61	7.1
計 戸	16,735	16,683	▲ 52	▲ 0.3

(5) 廃棄物処理施設

令和6年3月31日現在における廃棄物処理の状況は、第4表のとおりである。

(1) ごみ処理施設

収集処理されている処理人口は1,165,075人で、前年同期と比較すると16,480人減少している。

(2) し尿処理施設

収集処理されている処理人口が233,847人であり、前年同期と比較すると12,167人減少している。

第4表 廃棄物処理施設の整備状況

区分	4年 (A)	5年 (B)	4年と5年の比較		
			増減 B-A	率 (%) (B-A)/A	
ごみ処理施設	処理人口 人	1,181,555	1,165,075	▲ 16,480	▲ 1.4
	年間総収集量 t	375,491	361,337	▲ 14,154	▲ 3.8
し尿処理施設	処理人口 人	246,014	233,847	▲ 12,167	▲ 4.9
	年間総収集量 kl	353,385	341,287	▲ 12,098	▲ 3.4

(6) 下水道等

令和6年3月31日現在における下水道等の整備状況は、第5表のとおりである。
下水道等の現在排水区域面積は344.24km²で、前年同期より5.84km²減少している。

第5表 下水道等の整備状況

区分	4年 (A)	5年 (B)	4年と5年の比較		
			増減 B-A	率 (%) (B-A)/A	
公共下水道	現在排水人口 人	750,319	743,096	▲ 7,223	▲ 1.0
	現在排水区域面積 km ²	253.91	255.53	1.62	0.6
農業集落排水施設	現在排水人口 人	80,294	78,703	▲ 1,591	▲ 2.0
	現在排水区域面積 km ²	85.41	77.96	▲ 7.45	▲ 8.7
漁業集落排水施設等	現在排水人口 人	11,296	10,969	▲ 327	▲ 2.9
	現在排水区域面積 km ²	10.76	10.75	▲ 0.01	▲ 0.1
計	現在排水人口 人	841,909	832,768	▲ 9,141	▲ 1.1
	現在排水区域面積 km ²	350.08	344.24	▲ 5.84	▲ 1.7

※農業集落排水施設、漁業集落排水施設（小規模集合排水処理施設を含む。）の現在排水人口及び現在排水区域面積は汚水に係るものに限る。

(7) 保育所

令和5年10月1日現在における保育所の整備状況は、第6表のとおりである。

第6表 保育所の整備状況

区分	4年 (A)	5年 (B)	4年と5年の比較		
			増減 B-A	率 (%) (B-A)/A	
市町村立	箇所数	118	109	▲ 9	▲ 7.6

(8) 幼稚園

令和6年4月1日現在における幼稚園の整備状況は、第7表のとおりである。

第7表 幼稚園の整備状況

区分	4年 (A)	5年 (B)	4年と5年の比較		
			増減 B-A	率 (%) (B-A)/A	
市町村立	箇所数	25	18	▲ 7	▲ 28.0

※令和5年度学校基本調査による。

(9) 認定子ども園

令和6年4月1日現在における公立認定子ども園の整備状況は、第8表のとおりである。

第8表 認定子ども園の整備状況

区分	4年 (A)	5年 (B)	4年と5年の比較		
			増減 B-A	率 (%) (B-A)/A	
市町村立	箇所数	29	30	1	3.4

(10) 老人福祉施設

令和5年10月1日現在における市町村立及び一部事務組合立の老人ホームの整備状況は、第9表のとおりである。

第9表 老人ホームの整備状況

区分	4年 (A)	5年 (B)	4年と5年の比較		
			増減 B-A	率 (%) (B-A)/A	
養護老人ホーム	箇所数	4	4	0	0.0
特別養護老人ホーム	箇所数	4	4	0	0.0
軽費老人ホーム	箇所数	1	1	0	0.0
計	箇所数	9	9	0	0.0

(11) その他の施設

令和6年3月31日現在における市町村立のその他の施設の整備状況は、第10表のとおりである。

第10表 その他の整備状況

区分	4年 (A)	5年 (B)	4年と5年の比較	
			増減 B-A	率 (%) (B-A)/A
児童館 箇所数	77	74	▲ 3	▲ 3.9
集会施設 箇所数	3,341	3,272	▲ 69	▲ 2.1
公会堂及び市民会館 箇所数	31	31	0	0.0
公民館 箇所数	152	139	▲ 13	▲ 8.6
図書館 箇所数	49	49	0	0.0
博物館 箇所数	20	20	0	0.0
体育館 箇所数	180	180	0	0.0
陸上競技場 箇所数	25	25	0	0.0
野球場 箇所数	71	71	0	0.0
プール 箇所数	53	53	0	0.0
保健センター 箇所数	48	47	▲ 1	▲ 2.1
青年の家・自然の家 箇所数	2	1	▲ 1	▲ 50.0

公共施設関係(R5年度)

区分	項目	算式	5年度	4年度	増減
道路	幅員 (m)	道路敷地面積 (㎡)	7.3	7.3	0.0
		実延長 (m)			
	道路延長比率 (m) <small>(平方キロ当たりの道路延長)</small>	実延長 (m) 行政区画面積 (km ²) ※ 1	1,875.8	1,871.0	4.8
都市公園等	人口一人当たり 公園面積 (㎡)	市町村立及び市町村立以外の公園面積 (㎡)	21.4	21.1	0.3
		住民基本台帳人口 (人)			
	公営住宅等 比率 (%)	公営住宅+改良住宅+単独住宅 (戸) 住民基本台帳世帯数 (世帯) ※ 2	3.1	3.1	0.0
廃棄物処理施設	ごみ処理施設 処理率 (%)	ごみ処理人口 (人) 住民基本台帳人口 (人)	99.4	99.3	0.1
		し尿処理人口 (人) 住民基本台帳人口 (人)	19.9	20.7	▲ 0.8
下水道等	普及率 (%) (人口)	公共下水道現在排水人口 (人) 住民基本台帳人口 (人)	63.4	63.1	0.3
	普及率 (%) (面積)	公共下水道現在排水区域面積 (㎡) 行政区画面積 (㎡) ※ 1	1.7	1.7	0.0
	処理率 (%)	公共下水道現在処理区域面積 (㎡) 公共下水道現在排水区域面積 (㎡)	99.7	99.7	0.0
	実施率 (%)	公共下水道現在排水区域面積 (㎡) 公共下水道計画排水区域面積 (㎡)	78.9	78.4	0.5
	普及率 ① (%) (処理区域人口)	現在処理区域内人口 ※ 注 1 + 処理人口 ※ 注 2 (人) 住民基本台帳人口 (人)	84.7	84.2	0.5
	普及率 ② (%) (水洗化済人口)	現在水洗便所設置済人口 ※ 注 3 + 処理人口 ※ 注 2 (人) 住民基本台帳人口 (人)	77.5	77.0	0.5

※注 1 (公共下水道+農業集落排水施設+漁業集落排水施設+林業集落排水施設+簡易排水施設+小規模集合排水処理施設) 現在処理区域内人口

※注 2 (コミュニティ・プラント+合併処理浄化槽) 処理人口

※注 3 (公共下水道+農業集落排水施設+漁業集落排水施設+林業集落排水施設+簡易排水施設+小規模集合排水処理施設) 現在水洗便所設置済人口

(出典元: 令和 5 年度公共施設状況調査、ただし、※ 1 は令和 6 年度普通交付税算定基礎数値、※ 2 は令和 6 年住民基本台帳年報である。)